



# タイヤ業界におけるリサイクルへの取組み —2020年—

一般社団法人 日本自動車タイヤ協会(JATMA)

# 1. タイヤ業界としての取組み



『一般社団法人 日本自動車タイヤ協会』における業界活動の一環として、会員企業一丸となって、廃タイヤの適正処理及びリサイクルの推進に取り組んでいる。

## 《会員企業》

正会員：(株)ブリヂストン、住友ゴム工業(株)、横浜ゴム(株)、TOYO TIRE(株)

準会員：日本ミシュランタイヤ(株)、日本グッドイヤー(株)

## 《主な活動内容》

### ① 廃タイヤ適正処理の推進

- ・ マニュアルの作成・公表
- ・ タイヤ販売店を対象とした研修会の実施

### ② 処理状況の確認

- ・ リサイクル状況の調査・公表
- ・ 不法投棄状況の調査・公表

### ③ 不法投棄タイヤの撤去推進

- ・ 原状回復支援制度の運用

## 2. 概況



### ◆ リサイクル状況 (2019年リサイクル率：94%)

日本国内で発生する廃タイヤ(使用済みタイヤ)発生量は、年間およそ100万トンで、その内の9割以上が安定的にリサイクル利用されている。

2019年は、製紙工場における使用量が前年と比較して4万4,000トン減少した。

これは、ペーパーレス化等の影響による紙生産量の低下が要因であると考えられる。

また、国内の熱利用先が廃タイヤの切断品／破砕品を購入する際の価格は、他の廃棄物由来燃料との競合により、ここ数年、下落傾向が顕著になっている。

### ◆ 不法投棄状況 (2020年調査結果：前年比、5件減少、686トン減少)

廃タイヤの代替燃料需要の高まりを背景に全体的に減少傾向にあり、特に周辺住民の生活環境上の支障が懸念されるものについての撤去が進んでいる。

また、2009年以降、以前から山間部等に存在していたものが新たに発見される場合はあるが、新規の不法投棄の発生は確認されていない。

### ◆ 原状回復支援制度 (2019年度の運用実績：なし)

自治体による廃タイヤの不法投棄の撤去事業を支援・促進する目的で、2005年にタイヤ業界が独自に設置した制度。今後もこの制度を継続する。

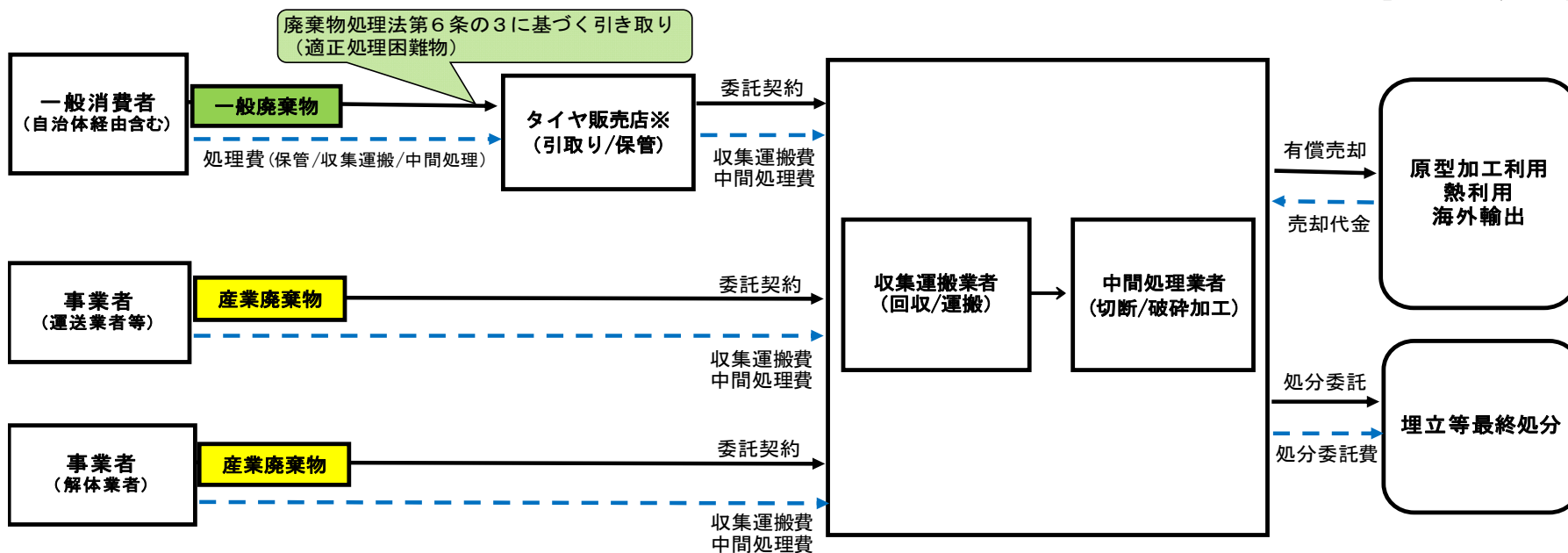
# 3. 廃タイヤの処理回収ルート



【排出者】

【廃棄物処理業者】

【再生利用/処分】



※タイヤ販売会社、タイヤ専門店、カー用品店、ガソリンスタンド、カーディーラー、整備工場等、タイヤの販売を業とする者をいう。

# 4. 廃タイヤ発生量及びリサイクル状況



## 1. 廃タイヤ(使用済みタイヤ)のルート別発生量

	2017年				2018年				2019年					
	本数 (百万本)	重量 (千トン)	構成比(%)		本数 (百万本)	重量 (千トン)	構成比(%)		本数 (百万本)	重量 (千トン)	構成比(%)		対前年比(%)	
			本数	重量			本数	重量			本数	重量	本数	重量
タイヤ取替え時	83	897	86	87	82	892	85	86	81	884	84	86	99	99
廃車時	14	137	14	13	14	140	15	14	15	142	16	14	107	101
合計	97	1,034	100	100	96	1,032	100	100	96	1,026	100	100	100	99

## 2. 廃タイヤ(使用済みタイヤ)のリサイクル状況

	2017年		2018年		2019年		対前年比(%)		
	重量(千トン)	構成比(%)	重量(千トン)	構成比(%)	重量(千トン)	構成比(%)			
国内 リサイクル利用	原形加工利用	更生タイヤ台用	54	5	51	5	51	5	100
		再生ゴム・ゴム粉	118	11	120	12	132	13	110
		その他	6	1	1	1	0	0	—
		小計(A)	178	17	172	17	183	18	106
	熱利用	製紙	436	42	446	43	402	39	90
		化学工場等	47	5	66	6	66	6	100
		セメント焼成用	70	7	64	6	70	7	109
		製鉄	17	2	14	1	18	2	129
		ガス化炉	58	6	61	6	56	5	92
		タイヤメーカー工場	21	2	20	2	9	1	45
中・小ボイラー		3	1	3	1	2	1	67	
	小計(B)	652	63	674	65	623	61	92	
海外 輸出	中古タイヤ	131	13	148	14	158	15	107	
	原燃料用チップ/カットタイヤ	4	1	3	1	2	1	67	
	小計(C)	135	13	151	15	160	16	106	
リサイクル利用合計(A+B+C)		965	93	997	97	966	94	97	
埋め立て		1	1	1	1	1	1	100	
その他		68	7	34	3	59	6	174	
小計(D)		69	7	35	3	60	6	171	
合計(A+B+C+D)		1,034	100	1,032	100	1,026	100	99	

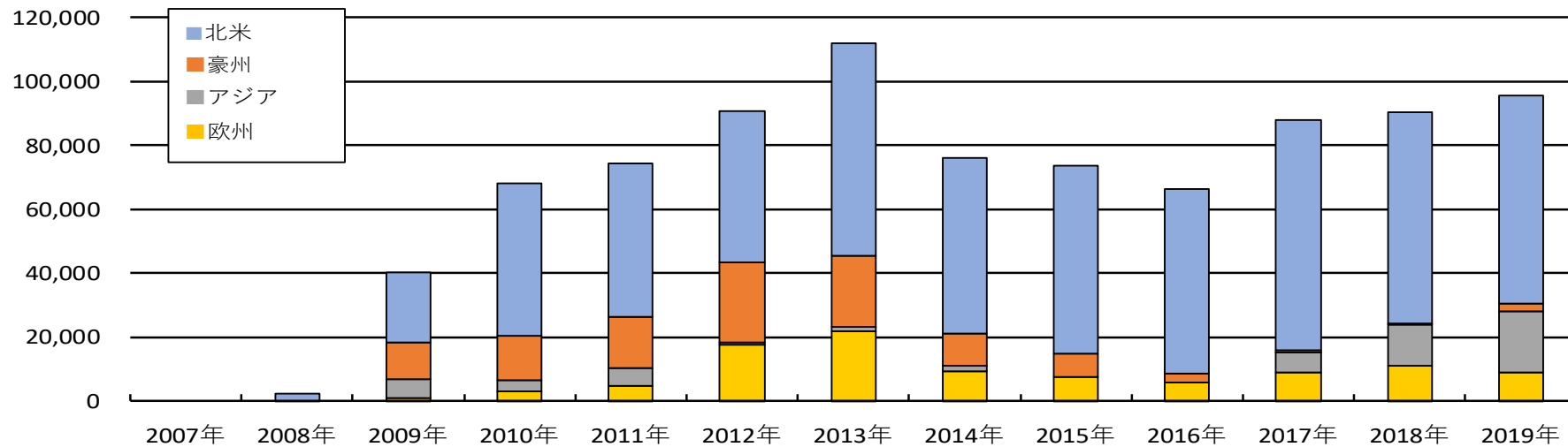
備考1：各数値は四捨五入しているため、個々の項目を合算した数値と小計・合計の数値が一致しない場合がある。

備考2：本表には「廃タイヤ(切断品・破砕品)輸入量」の数量は含まれていない。

# 5. 廃タイヤ（切断品/破砕品）輸入量



単位：トン



	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
北米	0	2,174	21,762	47,887	48,015	47,184	66,479	54,990	58,948	57,846	72,246	66,026	65,269
豪州	0	0	11,540	13,821	15,938	25,120	22,194	10,425	7,358	2,748	632	516	2,137
アジア	0	0	5,849	3,374	5,566	719	1,570	1,500	0	0	6,197	12,775	19,264
欧州	0	0	1,043	3,089	4,696	17,669	21,669	9,341	7,393	5,702	8,898	10,988	8,963
合計	0	2,174	40,194	68,171	74,215	90,692	111,912	76,256	73,699	66,296	87,973	90,305	95,633

備考：この輸入量は「日本国内における廃タイヤ発生量及びリサイクル状況」には含まれていない。

# 6. 不法投棄状況



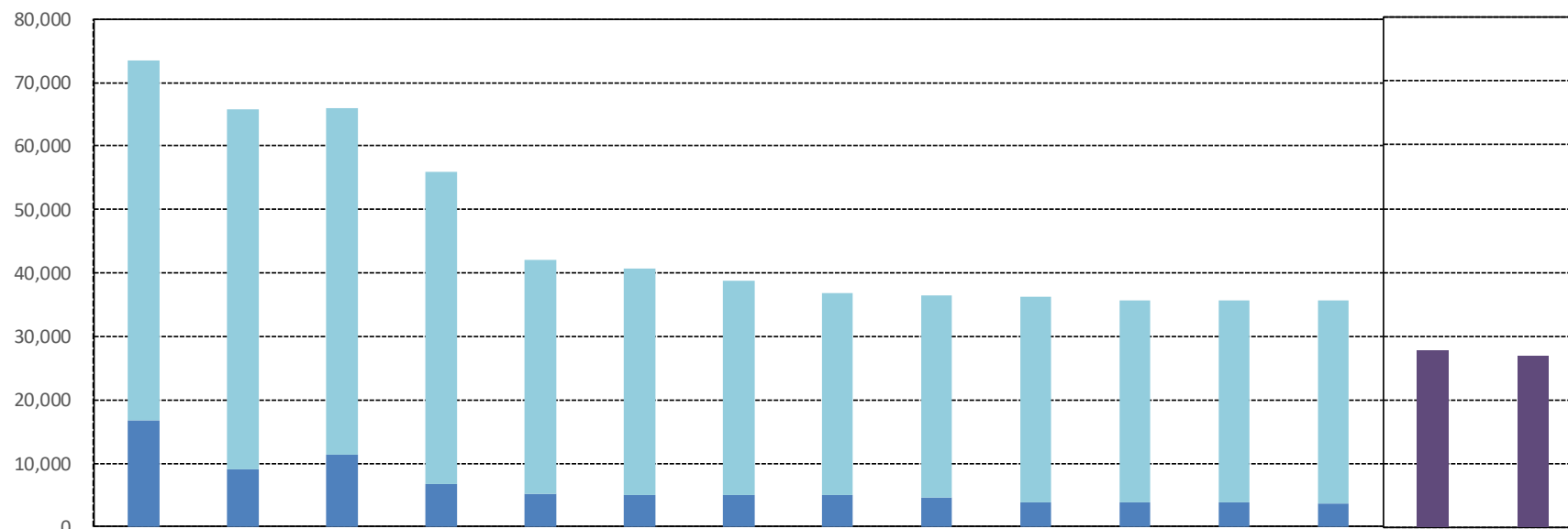
	2019年		2020年					
	件数	重量 (トン)	件数	重量 (トン)	対前年増減			重量 (トン)
					件数		重量	
					(減)	(増)		
北海道	4	1,720	4	960	0	0	0	-760
東北	20	3,975	20	3,975	0	0	0	0
関東甲信越	23	8,819	19	8,538	-4	-4	0	-281
首都圏	9	1,830	9	1,830	0	0	0	0
中部	3	3,650	3	3,650	0	0	0	0
近畿	1	2,000	1	2,000	0	0	0	0
中国	3	365	3	365	0	0	0	0
四国	1	73	1	73	0	0	0	0
九州	11	5,245	10	5,600	-1	-2	1	355
合計	75	27,677	70	26,991	-5	-6	1	-686

- 備考1：従来、不法投棄の行為者が特定されているか否かでの分類を行っていたが、後日行為者が特定された場合、分類変更が生じ全体の増減が分かり難くなるため、2020年2月調査発表分から、分類を一本化した。
- 2：自治体が不法と認識しているもので、1件あたり、1,000本以上の案件を集計。
- 3：廃タイヤの重量は、10kg/本として集計。

# 7. 不法投棄年度別推移



重量 (ト)



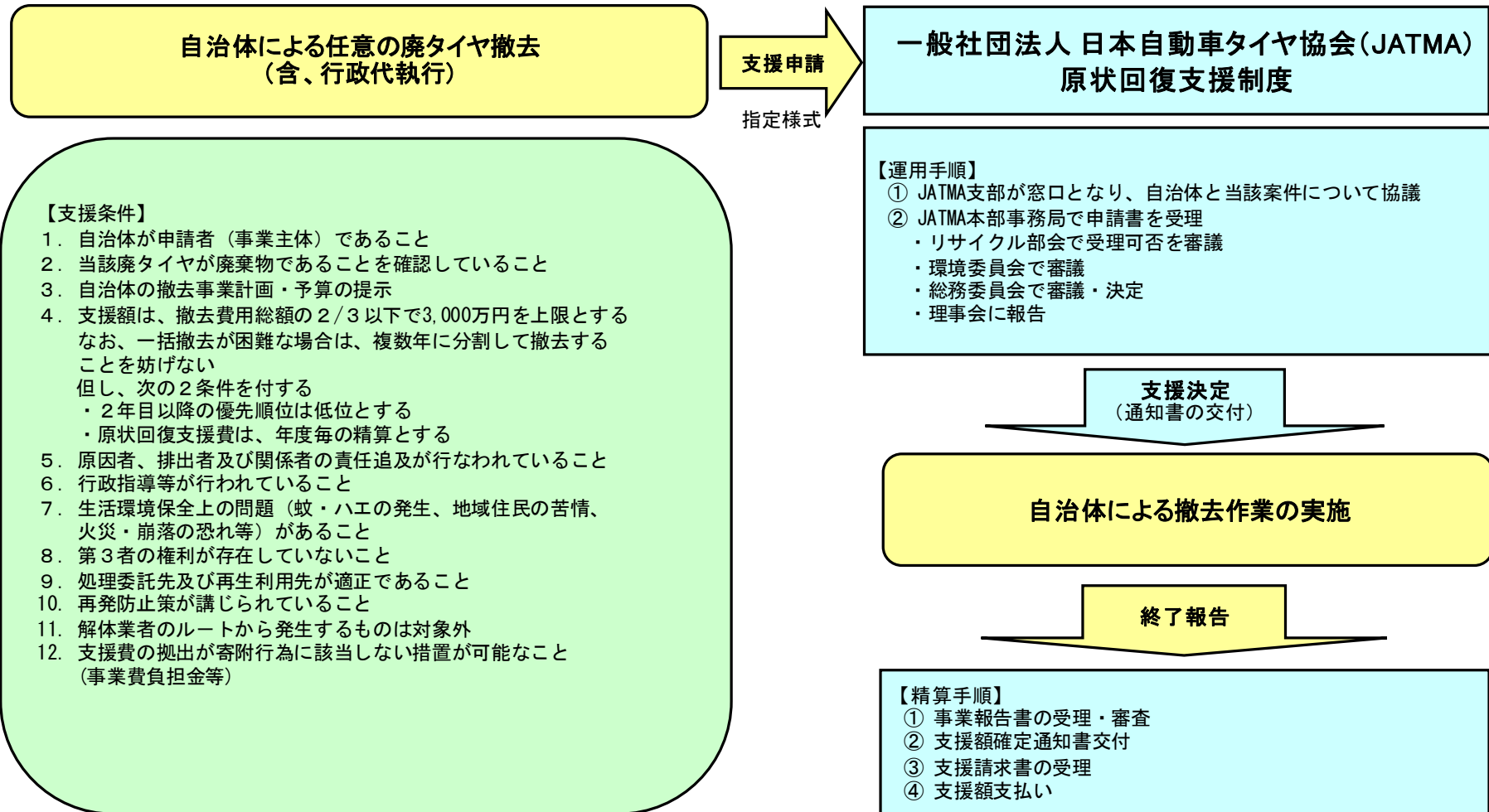
		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
不法投棄	(注1)	56,580	56,660	54,670	49,231	36,858	35,693	33,669	31,831	31,948	32,535	31,944	31,966	32,026	27,677	26,991
	(注2)	16,870	9,090	11,350	6,648	5,241	4,996	5,008	4,948	4,589	3,794	3,784	3,775	3,745		
件数		126	127	148	140	130	124	123	99	96	96	92	91	89	75	70

注1: 不法投棄のうち、行為者が特定されているもの(旧: 不法集積)

注2: 不法投棄のうち、行為者が特定されていないもの(旧: 不法投棄)



# 8. JATMA原状回復支援制度



備考：JATMA原状回復支援制度の限度額を超える案件については、公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団の制度を紹介する。

# 9. JATMA原状回復支援実績



No.	自治体名	申請者	撤去作業期間		撤去量		撤去費用（千円）	
			開始	終了	本数（本）	重量（トン）	支援額	総額
1	兵庫県 加古川市	ひょうご環境創造協会	2005年3月	2005年5月	37,400	374	<b>6,490</b>	9,740
2	兵庫県 安富町	ひょうご環境創造協会	2005年2月	2005年3月	22,100	221	<b>7,245</b>	10,868
3	岐阜県 養老町	養老町	2005年10月	2005年12月	72,400	683	<b>19,719</b>	29,579
4	栃木県 佐野市	赤見地区廃タイヤ撤去委員会	2006年1月	2006年2月	76,000	760	<b>13,637</b>	20,456
5	兵庫県 神戸市	神戸市	2005年5月	2005年11月	462,900	4,629	<b>20,000</b>	162,000
6	栃木県 佐野市（第2期）	赤見地区廃タイヤ撤去委員会	2006年11月	2006年12月	225,400	2,254	<b>30,000</b>	49,800
7	兵庫県 神戸市	神戸市廃タイヤ撤去処理実行委員会	2006年10月	2006年12月	46,649	382	<b>7,198</b>	10,800
8	鳥取県 鳥取市	鳥取市	2007年5月	2007年10月	307,700	3,077	<b>30,000</b>	45,020
9	長崎県 大村市	長崎県	2007年7月	2007年12月	235,700	2,357	<b>21,086</b>	31,630
10	長野県 中野市	牛出地区廃タイヤ撤去委員会	2007年10月	2008年3月	327,400	3,274	<b>30,000</b>	45,000
11	埼玉県 行田市	埼玉県/行田市/埼玉県産廃協会	2007年11月	2008年3月	100,000	1,000	<b>11,550</b>	19,339
12	栃木県 宇都宮市	さるやま町廃タイヤ撤去委員会	2007年12月	2008年2月	35,000	354	<b>5,329</b>	7,993
13	長崎県 長崎市	長崎市	2008年10月	2008年12月	50,100	501	<b>10,834</b>	16,251
14	鳥取県 鳥取市（第2期）	鳥取市	2008年5月	2008年11月	300,000	3,073	<b>30,000</b>	45,000
15	長野県 中野市（第2期）	牛出地区廃タイヤ撤去委員会	2008年6月	2008年7月	110,000	1,132	<b>14,737</b>	22,834
16	埼玉県 栗橋町	埼玉県/栗橋町/埼玉県産廃協会	2009年1月	2009年2月	150,000	1,487	<b>27,480</b>	41,220
17	和歌山県 すさみ町	すさみ町	2009年1月	2009年3月	50,521	404	<b>6,552</b>	9,828
18	鳥取県 鳥取市（第3期）	鳥取市	2009年6月	2009年12月	129,200	1,292	<b>20,900</b>	31,350
19	新潟県 新潟市	新潟市	2010年1月	2010年3月	130,000	1,372	<b>23,862</b>	35,793
20	北海道 石狩市	石狩市厚田区望来廃タイヤ撤去協議会	2009年11月	2009年11月	64,000	640	<b>4,681</b>	7,022
21	千葉県 流山市	流山市	2012年1月	2012年3月	24,000	240	<b>4,230</b>	6,344
22	岐阜県 瑞浪市	瑞浪市	2016年2月	2016年8月	9,836	361	<b>16,602</b>	24,903
2005～2019年度累計					2,966,306	29,867	<b>362,132</b>	